

個人住宅**無料で耐震診断・耐震補強にも助成!**

個人住宅の耐震基準が改正される以前（昭和56年5月31日以前）に建てられた住宅を無料で耐震診断する制度があります。国庫補助の事業ですが、実施するためには、市町村で制度化しないと使えません。県では2002年からこの事業を東海地震が想定される南信地域に限定していましたが、今年度からは全県で実施しています。

また、耐震補強の工事では、工事費の2分の1かつ60万円を限度に補助が出来ます。住宅のリフォームの際に一部耐震補強をする場合も使えます。今年度も利用者が多く予算枠のほとんどをすでに使っています。

共産党国会議員団とともに 農政課題について懇談

11月21・22日にかけて、共産党国会議員団から紙智子、高橋千鶴子両議員と木島前衆院議員が、長野県に農政課題で調査に来ました。

県議団も佐久地方の農業関係者との懇談や、県農政部、県農協中央会との懇談に同行しました。

県庁内で行われた県農政部との懇談▶

**県政の重要課題に力の集中を期待します****——知事泰阜住民票問題**

田中康夫知事の住民票移転問題で、最高裁が知事の上告を棄却する決定を下しました。

日本共産党県議団は、憲法に保障された居住の自由を認めることになら異論をはさむものではありませんが、県政運営の責任者である知事の泰阜村への住民票移転問題を手放して賛同することはできません。

同時に県政改革とは直接関係のない問題であり、田中知事が今回の上告棄却を受けて、この問題にはきっぱりと幕引きをし、県政の重要課題に力を集中されることを期待します。

ご要望をお寄せください

連絡先：日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下692-2
TEL 026-237-6266 FAX 026-237-6322

ホームページ <http://www.avis.ne.jp/~up/> E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp